



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名 常和ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3258 URL http://www.jowa-hd.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小崎 哲資  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役兼専務執行役員 (氏名)山本 正登 (TEL)03(3243)1913  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,966	△3.5	4,402	4.9	2,871	13.2	1,545	△42.9
23年3月期	13,440	△1.7	4,195	△14.7	2,536	△21.1	2,704	105.7

(注) 包括利益 24年3月期 2,155百万円(△19.2%) 23年3月期 2,665百万円(2.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	144 37	—	8.4	2.0	34.0
23年3月期	252 63	—	16.3	1.8	31.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	157,638	19,144	12.1	1,788 09
23年3月期	136,038	17,632	13.0	1,646 81

(参考) 自己資本 24年3月期 19,144百万円 23年3月期 17,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,775	△25,725	18,308	2,096
23年3月期	4,550	△4,677	△5,106	4,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	30 00	—	30 00	60 00	642	23.7	3.9
24年3月期	—	30 00	—	30 00	60 00	642	41.6	3.5
25年3月期(予想)	—	30 00	—	30 00	60 00		32.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	13.9	2,200	11.8	1,500	17.1	900	33.9	84 06
通期	14,100	8.7	4,600	4.5	3,200	11.4	2,000	29.4	186 80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 — 社（社名）、除外2社（社名）常和不動産株式会社、常和ビル開発株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年 3月期	10,707,000株	23年 3月期	10,707,000株
② 期末自己株式数	24年 3月期	87株	23年 3月期	73株
③ 期中平均株式数	24年 3月期	10,706,916株	23年 3月期	10,706,971株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,508	△27.7	107	△89.3	532	△58.0	669	△52.6
23年3月期	2,087	29.6	997	35.1	1,267	21.5	1,411	10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	62 53	—
23年3月期	131 79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	64,156	14,980	23.3	1,399 11
23年3月期	57,932	14,341	24.8	1,339 46

(参考) 自己資本 24年3月期 14,980百万円 23年3月期 14,341百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいた分析・判断によるものであり、実際の業績につきましては経営環境の変化等により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

当社は、当決算短信開示後すみやかに、当期連結決算の概要についての補足説明資料を、当社ホームページに掲載する予定です。

当社は、以下のとおり平成24年3月期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画については、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成24年5月14日(月) 平成24年3月期決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
6. その他	42
役員の異動	42

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（以下、当期という。）の我が国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込み後、生産活動・消費活動の持ち直しなど、緩やかに回復しつつある一方で、電力供給不安、欧州域内各国など海外経済の悪化懸念や急激な円高の進行など、引き続き不安定な状況のままで推移しました。

オフィスビルマーケットにおきましては、空室率がほぼ大底圏に入り、賃料水準の下落幅も縮小傾向にありました。しかし、大量供給に加え、需要は弱含みで推移することが予想されるため、当面、市況の改善は期待しにくい状況が続くものと認識しております。

ホテル業界におきましては、東日本大震災の影響を受け、ビジネス、観光ともに需要が一時的に減少いたしました。足許では、客室稼働率が回復してきているものの、本格的な市況改善には、なお時間を要するものと思われま

す。ゴルフ場業界におきましては、東日本大震災の影響を受け、来場者数が一時的に減少いたしました。足許では、緩やかに回復してきているものの、本格的な市況改善には、なお時間を要するものと思われま

す。以上のような事業環境の中、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業を柱とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、安定した経営基盤を構築すべく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立った事業推進を行い、お客さまニーズへの対応とコスト削減により、ベース収益の嵩上げに注力してまいりました。

当期の連結業績につきましては、売上高12,966百万円（前期13,440百万円 前期比3.5%減）となり、営業利益は4,402百万円（前期4,195百万円 前期比4.9%増）、経常利益は2,871百万円（前期2,536百万円 前期比13.2%増）を計上しました。当期純利益は、前期の固定資産売却益の剥落により、1,545百万円（前期2,704百万円 前期比42.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

平成23年10月1日付の当社グループ子会社再編（主要3事業ごとに1社の子会社を置く体制への集約）を踏まえ、当社グループの事業戦略に則り、一層適切かつ有用な情報を提供するために、報告セグメントを変更しており、当期と前期との比較・分析は、今次変更の影響を含めて記載しております。

#### [不動産事業]

当期は、前期に実施した物件売却による賃料の剥落、一部テナントの賃料低下、前期の宅地売却の剥落等により、売上高は8,206百万円（前期8,799百万円 前期比6.7%減）となりましたが、コスト削減等により、営業利益は4,296百万円（前期4,204百万円 前期比2.2%増）となりました。

#### [ホテル事業]

当期は、東日本大震災の影響を受け、事業環境が厳しい中、売上高は4,250百万円（前期4,164百万円 前期比2.1%増）となり、また前期のホテルユニヅ渋谷の新規開業費用の剥落やコスト削減等もあり、営業利益は1,212百万円（前期895百万円 前期比35.4%増）となりました。

#### [ゴルフ事業]

当期は、東日本大震災の影響により、来場者数が減少し、売上高は658百万円（前期693百万円 前期比5.1%減）となったものの、コスト削減等により、営業利益は60百万円（前期42百万円 前期比43.0%増）となりました。

## ②次期の見通し

次期の我が国経済を展望しますと、復興需要等により国内の生産活動は緩やかな回復基調を維持し、企業収益は震災後の落ち込みから徐々に持ち直し、個人消費も堅調に推移しておりますが、欧州金融危機の長期化の影響等により、海外経済の減速も懸念される中、全体として景気は先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。オフィスビルマーケットは、一部で空室率の改善が見られるものの、賃料水準が低迷しており、大量供給に加え、需要が弱含みで推移することが予想されるため、当面、市況の改善は期待しにくい状況が続くものと思われま

す。ホテル業界では、国内の出張、観光需要が回復し、訪日外国人のビジネス需要の回復が見られるものの、観光需要の本格回復には時間を要するものと思われ、本格的な市況改善には、なお時間を要するものと思われま

す。ゴルフ場業界では、来場者数が緩やかに回復してきているものの、競争激化も予想され、本格的な市況改善には、なお時間を要するものと思われま

す。こうした厳しい経営環境の中、当社グループは、ストック型のビジネスモデルを完遂し、ベース収益の嵩上げを図るとともに、全社的な効率化(コスト節減)に取り組んでまいります。

不動産事業におきましては、より一層の顧客満足度の向上、顧客リレーション、リーシング営業の強化を図り、収益の嵩上げに尽力してまいります。

ホテル事業におきましては、東京都心や地方大都市の好立地にある宿泊主体のビジネスホテルという特性を活かし、積極的に営業を行うとともに、一層の顧客満足度向上に尽力してまいります。

ゴルフ事業の八千代ゴルフクラブは、都心から60分圏内の好立地を活かし、積極的に営業を行うとともに、一層のコース及びサービスのクオリティの向上に尽力してまいります。

加えて、現在の不動産市況を優良収益物件への投資のチャンスであると認識し、厳格な投資基準のもと、収益性及びリスクを十分に見極めつつ、積極的に新規投資を行い、収益力の拡充を目指したいと考えております。

以上により、企業価値・株主価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

次期の連結業績見通しは、売上高14,100百万円(当期12,966百万円 当期比8.7%増)、営業利益は4,600百万円(当期4,402百万円 当期比4.5%増)、経常利益は3,200百万円(当期2,871百万円 当期比11.4%増)、当期純利益は2,000百万円(当期1,545百万円、当期比29.4%増)を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①財政状態の変動状況

当期末の資産合計は、157,638百万円となり、前期末比21,600百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前期末比21,853百万円増加、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が前期末比2,698百万円増加、現金及び預金が前期末比2,942百万円減少したこと等によるものです。賃貸等不動産(賃貸オフィスビル等)の当期末の連結貸借対照表計上額は106,938百万円、時価は130,235百万円となっております。なお、自ら運営するホテル及びゴルフ場の当期末の連結貸借対照表計上額は28,284百万円、時価は32,298百万円となっております。

当期末の負債合計は、138,494百万円となり、前期末比20,088百万円の増加となりました。なお、当期末の借入金残高は前期末比19,010百万円増加いたしました。

当期末の純資産合計は、19,144百万円となり、前期末比1,512百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が903百万円増加、その他有価証券評価差額金が609百万円増加したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により4,775百万円増加、投資活動により25,725百万円減少、財務活動により18,308百万円増加した結果、前期末に比べ2,642百万円減少し、当期末は2,096百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,617百万円、非資金項目である減価償却費1,724百万円、受入敷金保証金の増加1,581百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払い1,683百万円等がありました。この結果4,775百万円の資金の増加（前期比225百万円の増加）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出23,629百万円等がありました。この結果25,725百万円の資金の減少（前期比21,048百万円の減少）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産取得のための長期借入れによる収入27,312百万円等がありました。この結果18,308百万円の資金の増加（前期比23,414百万円の増加）となりました。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	8.4	7.8	11.2	13.0	12.1
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	9.3	11.0	10.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	29.9	27.0	40.7	23.3	26.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	1.5	2.1	1.4	2.3	2.7

（注）1 各指標の算出方法は以下のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成21年3月期以前における時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であり、株式時価総額を算定できないため、記載を省略しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

## ③次期の財政状態の見通し

次期の連結財政状態につきましては、優良収益不動産への新規投資を計画していることから、資産合計は当期末に比べ、増加することを見込んでおります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業価値・株主価値のさらなる向上を目指し、将来の事業展開と経営基盤の強化を念頭に、事業環境や業績、財政状態の推移を見据えた上で、「安定配当」と「自己資本の充実」の2つのバランスを取りながら、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期(平成24年3月期)の期末配当は、基本方針に基づき、当期の業績を踏まえ、1株当たり30円を予定しております。したがって、年間配当金は1株当たり60円(中間配当30円実施済み)となる予定です。

また、次期の配当は、基本方針に基づき、業績予想の達成を前提に、1株当たり中間配当30円及び期末配当30円の合計60円を計画しております。

### (4) 事業等のリスク

本資料に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループは、これらの事項の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。また、本項における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①経済情勢及び不動産市況の動向

主力事業である不動産事業(オフィスビル賃貸等)は、景気動向、不動産市況の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷や賃貸オフィスビルの供給過剰等により空室率の上昇や賃料水準の低下が起こる場合、加えて不動産価格の下落する場合等、不動産市況動向が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

同じく主力事業であるホテル事業は、景気動向、個人消費の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷による企業の出張需要の減少や個人のレジャー需要の減少、新規ホテルの開業による客室の供給過剰等により、客室料金や客室稼働率の低下が起こる場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフ事業についても、景気低迷による法人需要の減退、個人消費の減退が起こる場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②各種法規制の変更

当社グループの事業は、「都市計画法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「旅館業法」等各種法令の他、各自治体が制定した条例等による規制を受けております。このため、将来、これらの法規制の変更等がなされた場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加、権利の制限等が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、各事業活動の遂行に際して必要な各種許認可等を受けておりますが、その許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、許認可等が取消しとなる事由の発生は認識しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループ事業の運営に支障をきたし、かつ社会的な信用を失墜する等、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産関連税制の変更等についても、不動産の取得・保有・処分等に係る費用の増加により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ③金利の変動

当社グループは、大半の資金を、主として金融機関からの借入金により調達しております。平成24年3月末の借入金残高は、平成23年3月末に比べ19,010百万円増加し、総資産に対する借入金への依存度は79.3%と高い水準にあります。金利上昇のリスクヘッジを図るため、金利動向を踏まえ、金利スワップを利用して固定金利比率を調整しておりますが、金融情勢の変化等何らかの要因により市場金利が上昇に転じる等により、当社の資金調達コストが上昇する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ④株価の変動

当社グループは、事業戦略推進のため、上場及び非上場の株式を政策的に保有しており、全般的かつ大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤オフィスビルテナントとの賃貸借契約について

オフィスビルにおけるテナントとの賃貸借契約の期間満了時に契約が更新される保証はないこと、またテナントが一定期間前の通知を行うことにより賃貸借期間中であっても賃貸借契約を解約できるとされている場合もあるため、賃貸借契約の解約が増加した場合、後継テナントが見つかるまでの間、賃貸収入が減少する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥特定の物件に対する依存度

常和八重洲ビル（東京都中央区所在 土地面積3,050㎡、昭和42年10月竣工）に係る賃貸収入等の売上高は、平成24年3月期において、連結売上高の総額の17.0%を占めております。今後、常和八重洲ビル等の主力オフィスビル事業資産の再開発を行った場合、再開発完了までの間、一時的に賃貸収入等が減少し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦天災、人災について

当社グループは、数多くの不動産を保有しているため、適正な損害保険（火災・賠償責任）を付保しておりますが、地震、津波、風水害等の自然災害や事故、火災等の人的災害など予期し得ない事態の発生によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフ事業においては、台風、降雪等の天候不順により、来場客が減少する場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧情報の管理

当社グループは、営業活動に伴い個人情報をはじめとする様々な情報を入手しております。その管理には細心の注意を払っておりますが、社外からの不正侵入、社内における不正使用等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑨訴訟等

当社グループにおいて、現在係争中の訴訟事件等はありません。しかし、当社グループが事業活動を行う上で、取引先または顧客等から何らかの要因により訴訟等を提起された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、オフィスビル、ホテルあるいは住宅等の不動産を取得もしくは建築する場合には、関係法令に反していないかについての慎重な調査を行うほか、近隣住民と協議を行い、建築にあたっては十分な建築技術を有する施工業者の選定を行う等、法令遵守、環境及び品質の維持・確保に努めております。しかし、何らかの原因によって当該不動産に係る問題が発生した場合、直接的には訴訟その他の請求を受ける可能性があります。また間接的にも社会的な信用を失墜し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社連結子会社4社によって構成されており、当社グループ所有のオフィスビル等の保有、賃貸、管理や不動産仲介、宅地分譲等を行う不動産事業、ビジネスホテルの保有、運営等を行うホテル事業、ゴルフ場の保有、運営を行うゴルフ事業を営んでおります。

当社グループ事業に係わる各社の位置づけ及び報告セグメントとの関係は次のとおりです。

セグメント別	会社名	主要事業内容
不動産事業	常和不動産㈱	オフィスビル等の保有、賃貸、アセットマネジメント及びプロパティマネジメント業務並びに不動産仲介、宅地分譲等
	常和ビルサービス㈱	オフィスビル等の清掃、管理等
ホテル事業	常和ホテル㈱	ビジネスホテルの保有及び運営
	常和ホールディングス㈱	ホテルファンドへのエクイティ投資
ゴルフ事業	常和ゴルフマネジメント㈱	八千代ゴルフクラブの保有及び運営

### (1) 不動産事業

当社グループは東京都内及び地方大都市においてオフィスビル等の保有、賃貸、管理及び運営等を行っております。

常和不動産㈱は、東京駅八重洲南口の「常和八重洲ビル」をはじめ、主として当社グループ所有のオフィスビル等を賃貸する他、不動産のアセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務及び不動産仲介、宅地の開発・分譲等を行っております。

常和ビルサービス㈱は、オフィスビル等の清掃業務等のビル管理業務及び社宅・寮の管理業務を受託しております。

### (2) ホテル事業

当社グループは、東京都内及び地方大都市において、ビジネスホテル「ホテルユニゾ」チェーン及び「ホテルクレガ」を保有、運営しております。

常和ホテル㈱は、東京都心4箇所（新橋、渋谷、神田、浅草）、京都、大阪淀屋橋、広島の7箇所で「ホテルユニゾ」を、福岡市で「ホテルクレガ天神」を運営しており、合計国内8箇所のビジネスホテルを保有、運営しております。

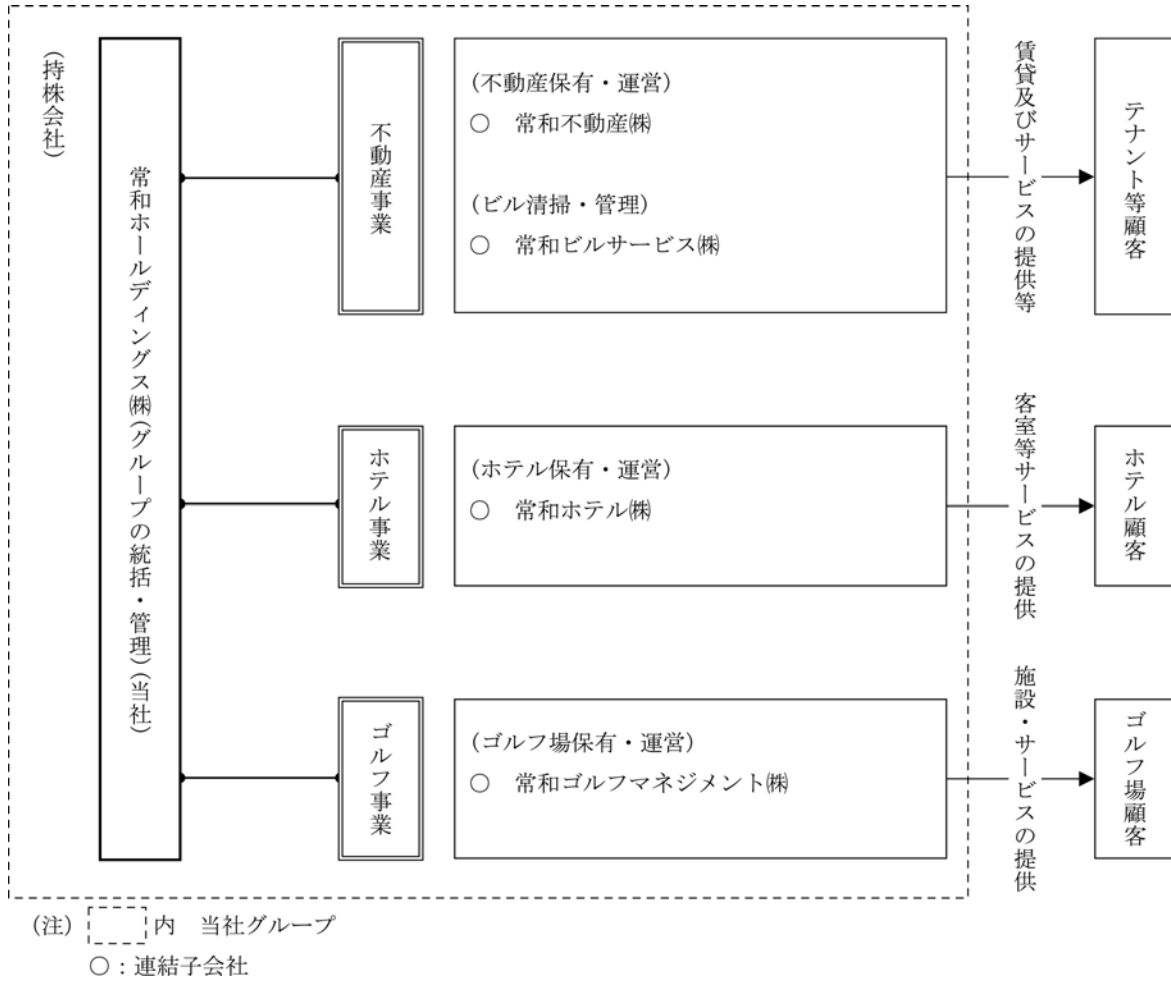
当社は、プライベートホテルファンドへのエクイティ投資を行っております。

### (3) ゴルフ事業

当社グループは、千葉県八千代市においてパブリックゴルフコース「八千代ゴルフクラブ」を保有、運営しております。

常和ゴルフマネジメント㈱は、「八千代ゴルフクラブ」を保有（借地を含む）、運営しております。

当社グループを事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」「社会・環境貢献」という企業理念のもと、常にお客さまの目線に立った、質の高い空間とサービスを提供し、地域社会・日本社会への貢献及び地球環境に配慮した事業運営を行うことにより、株主の皆さま、お客さまなど全てのステークホルダーから信頼を得るべく、企業価値・株主価値の向上を目指しております。

当社グループは、オフィスビルやホテル等の不動産を長期的な視野に基づいて保有し、お客さまが求める価値をより高めながら運営し、お客さま、ひいては社会との共存共栄を図ってまいりたいと考えております。そのために、高い透明性、専門性、リスク管理能力などを備え、お客さまとの「信頼の和」を構築することにより、高収益を保ちながら安定的に収益を上げていく会社を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの事業特性に鑑み、中長期的な視点に基づき収益の極大化を図り、安定的かつ持続的な成長を目指します。また、財務基盤の強化も重要課題と認識しており、自己資本の拡充に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、目標実現に向けた経営の基本方針として、「ストック型ビジネスモデルの完遂」、「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」を継続することにより、収益力を拡充してまいります。

「ストック型ビジネスモデルの完遂」につきましては、ベース収益を上げるべく、顧客満足度の向上、顧客リレーション、リーシング営業の強化を図り、自社保有物件を長期的に高稼働させることにより、売上を極大化するとともに、全社的なコスト分析を行い、コスト節減体質を一層強化し、費用の極小化を行ってまいります。

また、「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」につきましては、現在の不動産市況を優良収益物件への投資チャンスと捉え、収益性及びリスクを十分に見極めつつ、積極的に新規投資を行っていきたいと考えており、さらなる収益の極大化を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、首都圏を中心に不動産を保有し、不動産事業、ビジネスホテル事業、ゴルフ事業を柱とするストック型の不動産企業グループであります。当社グループの強みは、ストック型の事業構造による「収益の安定性」、優良収益物件を基礎とした「高収益性」、厳格なポートフォリオマネジメントに基づく「大きな含み益」の3つであると認識しており、この強みを活かして、「ストック型ビジネスモデルの完遂」と「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」を継続していくことが肝要であると認識しております。

今後、優良収益物件への投資、保有ビルの再開発等による不動産事業の強化、新規ビジネスホテルの展開を成長戦略に掲げ、収益力のさらなる拡充、ならびに一層の効率化を図ってまいりたいと考えております。

当社グループでは、こうした基本戦略を積極的に推進するため、自己資本の拡充による財務基盤の強化が重要であると認識しており、自己資本比率の向上を経営の重要課題と位置づけております。加えて、よりプロフェッショナルな人材の確保、将来の人材確保・育成など、一層の組織の強化も重要課題と考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,039,207	2,096,833
受取手形及び売掛金	2,356,859	560,610
商品及び製品	2,192	1,946
販売用不動産	※1 758,329	※1 2,344,458
原材料及び貯蔵品	4,327	5,588
繰延税金資産	129,188	126,054
その他	203,186	414,419
貸倒引当金	△298	△256
流動資産合計	8,492,992	5,549,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,555,411	1,524,851
減価償却累計額	△474,587	△530,102
建物及び構築物 (純額)	※1 1,080,823	※1 994,748
信託建物及び信託構築物	37,993,581	44,593,974
減価償却累計額	△10,282,977	△11,768,282
信託建物及び信託構築物 (純額)	※1 27,710,603	※1 32,825,692
機械装置及び運搬具	139,953	138,517
減価償却累計額	△123,528	△128,270
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 16,425	※1 10,247
信託機械装置及び信託運搬具	322,192	330,876
減価償却累計額	△180,987	△216,344
信託機械装置及び信託運搬具 (純額)	※1 141,205	※1 114,531
土地	※1 5,191,894	※1 5,167,962
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	※1 73,993,667	※1 90,973,958
その他	1,264,685	1,268,835
減価償却累計額	△863,763	△966,969
その他 (純額)	※1 400,921	※1 301,866
有形固定資産合計	110,024,841	131,878,307
無形固定資産	※1 4,091,688	※1 4,083,503
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,560,508	※1 15,314,104
繰延税金資産	10,905	83,984
その他	888,753	745,003
貸倒引当金	△31,600	△15,600
投資その他の資産合計	13,428,566	16,127,491
固定資産合計	127,545,096	152,089,302
資産合計	136,038,088	157,638,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,392	1,559
短期借入金	15,100,000	19,863,720
1年内返済予定の長期借入金	※1 12,699,800	※1 37,990,772
未払法人税等	918,276	483,998
賞与引当金	63,334	65,088
ポイント引当金	9,208	6,937
株主優待引当金	—	31,738
その他	1,820,088	1,387,584
流動負債合計	30,612,100	59,831,397
固定負債		
長期借入金	※1 78,223,000	※1 67,179,180
繰延税金負債	1,229,541	1,318,401
退職給付引当金	694,656	714,081
役員退職慰労引当金	236,010	324,727
環境対策引当金	—	193,741
受入敷金保証金	7,209,330	8,791,310
その他	201,213	141,168
固定負債合計	87,793,751	78,662,610
負債合計	118,405,852	138,494,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	3,350,828
資本剰余金	3,266,234	3,266,234
利益剰余金	9,939,892	10,843,237
自己株式	△84	△101
株主資本合計	16,556,871	17,460,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075,365	1,684,750
その他の包括利益累計額合計	1,075,365	1,684,750
純資産合計	17,632,236	19,144,948
負債純資産合計	136,038,088	157,638,957

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,440,327	12,966,141
売上原価	7,593,631	6,549,856
売上総利益	5,846,695	6,416,284
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,242	9,243
広告宣伝費	33,108	35,230
役員報酬	315,280	364,602
給料及び手当	489,462	574,098
賞与引当金繰入額	22,306	37,264
退職給付費用	29,938	37,933
役員退職慰労引当金繰入額	91,705	108,935
支払手数料	164,444	196,804
その他	496,451	649,689
販売費及び一般管理費合計	1,650,940	2,013,802
営業利益	4,195,755	4,402,481
営業外収益		
受取利息	2,171	821
受取配当金	216,216	224,008
その他	65,536	53,100
営業外収益合計	283,924	277,930
営業外費用		
支払利息	1,901,014	1,775,887
その他	42,076	32,923
営業外費用合計	1,943,090	1,808,811
経常利益	2,536,588	2,871,600
特別利益		
固定資産売却益	*1 2,250,119	*1 29,603
特別利益合計	2,250,119	29,603
特別損失		
固定資産除却損	*2 2,062	*2 6,041
投資有価証券評価損	—	35,868
本社移転損失	—	*3 48,062
環境対策引当金繰入額	—	193,741
特別損失合計	2,062	283,712
税金等調整前当期純利益	4,784,645	2,617,491
法人税、住民税及び事業税	1,472,844	1,249,441
法人税等調整額	606,855	△177,709
法人税等合計	2,079,699	1,071,731
少数株主損益調整前当期純利益	2,704,946	1,545,760
当期純利益	2,704,946	1,545,760

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,704,946	1,545,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80,870	609,385
繰延ヘッジ損益	41,698	—
その他の包括利益合計	△39,171	※ 609,385
包括利益	2,665,774	2,155,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,665,774	2,155,145
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,350,828	3,350,828
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350,828	3,350,828
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,266,234	3,266,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,266,234	3,266,234
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,770,296	9,939,892
当期変動額		
剰余金の配当	△535,350	△642,415
当期純利益	2,704,946	1,545,760
当期変動額合計	2,169,596	903,344
当期末残高	9,939,892	10,843,237
<b>自己株式</b>		
当期首残高	—	△84
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△17
当期変動額合計	△84	△17
当期末残高	△84	△101
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,387,359	16,556,871
当期変動額		
剰余金の配当	△535,350	△642,415
当期純利益	2,704,946	1,545,760
自己株式の取得	△84	△17
当期変動額合計	2,169,512	903,327
当期末残高	16,556,871	17,460,198



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,156,235	1,075,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,870	609,385
当期変動額合計	△80,870	609,385
当期末残高	1,075,365	1,684,750
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△41,698	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,698	—
当期変動額合計	41,698	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,114,536	1,075,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,171	609,385
当期変動額合計	△39,171	609,385
当期末残高	1,075,365	1,684,750
純資産合計		
当期首残高	15,501,896	17,632,236
当期変動額		
剰余金の配当	△535,350	△642,415
当期純利益	2,704,946	1,545,760
自己株式の取得	△84	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,171	609,385
当期変動額合計	2,130,340	1,512,712
当期末残高	17,632,236	19,144,948

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,784,645	2,617,491
減価償却費	1,735,377	1,724,466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,390	1,753
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,373	19,425
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,558	88,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△16,042
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△139	△2,271
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	193,741
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	31,738
受取利息及び受取配当金	△218,387	△224,830
支払利息	1,901,014	1,775,887
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,250,119	△29,603
有形固定資産除却損	2,062	6,041
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	35,868
本社移転損失	—	48,062
売上債権の増減額 (△は増加)	274,061	1,899,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	834,589	△1,587,143
匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	△73,747	446,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	△802	167
未払費用の増減額 (△は減少)	△174,926	△570,705
受入敷金保証金の増減額 (△は減少)	△708,049	1,581,979
その他	269,056	7,309
小計	6,391,206	8,048,128
利息及び配当金の受取額	218,262	224,955
利息の支払額	△2,013,832	△1,800,493
法人税等の支払額	△45,581	△1,683,687
本社移転損失による支出	—	△13,767
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,550,055</b>	<b>4,775,134</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△12,420,445	△23,629,006
有形固定資産の売却による収入	8,058,500	300
無形固定資産の取得による支出	△15,250	△9,514
投資有価証券の取得による支出	—	△2,430,401
投資有価証券の売却による収入	81	—
土地収用による収入	—	52,344
貸付金の回収による収入	2,480	2,290
貸付けによる支出	△2,445	△1,665
その他	△361	△10,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,677,440</b>	<b>△25,725,692</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,800,000	4,763,720
長期借入れによる収入	26,292,500	27,312,360
長期借入金の返済による支出	△33,609,600	△13,065,208
配当金の支払額	△534,308	△641,566
自己株式の取得による支出	△84	△17
リース債務の返済による支出	△54,843	△61,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,106,336	18,308,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,233,720	△2,642,373
現金及び現金同等物の期首残高	9,972,927	4,739,207
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,739,207	※ 2,096,833

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました常和アセットマネジメント㈱、常和不動産㈱及び常和ビル開発㈱は常和建物㈱に吸収合併され、常和ホテルズ㈱は常和ホテルマネジメント㈱に吸収合併され、常和ゴルフマネジメント㈱は、常和ゴルフ㈱に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、常和建物㈱は商号を常和不動産㈱に常和ホテルマネジメント㈱は商号を常和ホテル㈱に、常和ゴルフ㈱は商号を常和ゴルフマネジメント㈱にそれぞれ変更しております。

なお、子会社であった期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b 匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を売上高に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げ方法)によっております。

a 商品

主として総平均法による原価法

b 販売用不動産

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

その他(工具器具備品)

2年～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

- ② リース資産以外の無形固定資産  
定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。  
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- ④ 長期前払費用  
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ ポイント引当金  
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ④ 株主優待引当金  
株主優待制度による支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。  
(追加情報)  
株主優待費用は、従来株主優待券の発生時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、株主優待制度の拡充を図ったことにより、その重要性が増加したため、翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。  
これにより、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が31,738千円少なく計上されております。
- ⑤ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑦ 環境対策引当金  
一部の連結子会社について、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。  
(追加情報)  
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分等にかかる支出について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積りの精度が向上したことから、当連結会計年度より当該処理費用等の見込額を環境対策引当金として計上しております。  
これにより環境対策引当金繰入額193,741千円を特別損失に計上し税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象……借入金利息

③ ヘッジ方針

- ・金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。
- ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「受入敷金保証金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△438,993千円は、「受入敷金保証金の増減額」△708,049千円、「その他」269,056千円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	526,678千円	506,216千円
信託建物及び信託構築物	27,130,569千円	31,932,948千円
機械装置及び運搬具	4,800千円	3,599千円
信託機械装置及び信託運搬具	141,205千円	112,805千円
土地	4,806,268千円	4,806,268千円
信託土地	65,178,039千円	83,524,357千円
その他(工具器具備品)	28,439千円	30,727千円
無形固定資産(借地権)	3,392,744千円	3,392,744千円
販売用不動産	758,329千円	758,329千円
投資有価証券	3,854,866千円	4,082,277千円
計	105,821,942千円	129,150,274千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	12,175,800千円	33,898,292千円
長期借入金	62,636,000千円	46,498,780千円
計	74,811,800千円	80,397,072千円

## 2 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の住宅ローン	34,329千円	従業員の住宅ローン 32,314千円



(連結損益計算書関係)

※1 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
信託土地建物	2,250,119千円	—
土地	—	29,603千円
計	2,250,119千円	29,603千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—	456千円
信託建物	2,058千円	—
機械装置及び運搬具	—	1,076千円
信託機械装置	4千円	—
その他	—	4,508千円
計	2,062千円	6,041千円

※3 本社移転損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物除却損	—	30,907千円
その他除却損	—	3,387千円
原状回復費用等	—	13,767千円
計	—	48,062千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	770,142千円
組替調整額	35,868千円
税効果調整前	806,010千円
税効果額	△196,625千円
その他有価証券評価差額金	609,385千円
その他の包括利益合計	609,385千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,707,000	—	—	10,707,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	73	—	73

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	214,140	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	321,210	30.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321,207	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,707,000	—	—	10,707,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73	14	—	87

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	321,207	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	321,207	30.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321,207	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	5,039,207千円	2,096,833千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△300,000千円	—
現金及び現金同等物	4,739,207千円	2,096,833千円

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,766,010	2,778,618	1,987,391
小計	4,766,010	2,778,618	1,987,391
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	513,806	668,152	△154,346
小計	513,806	668,152	△154,346
合計	5,279,816	3,446,771	1,833,044

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,633,313千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,990,159	5,209,019	2,781,139
小計	7,990,159	5,209,019	2,781,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	490,200	632,284	△142,084
小計	490,200	632,284	△142,084
合計	8,480,359	5,841,304	2,639,055

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,633,313千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損35,868千円を計上しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	287,088千円	259,628千円
役員退職慰労引当金	96,435千円	94,321千円
未払事業税	45,397千円	58,380千円
賞与引当金	26,348千円	24,267千円
固定資産の未実現損益	33,290千円	32,621千円
貸倒引当金	13,036千円	5,761千円
子会社株式評価損	104,338千円	91,411千円
繰越欠損金	180,509千円	118,131千円
その他有価証券評価差額金	38,612千円	15,944千円
ポイント引当金	3,872千円	2,735千円
環境対策引当金	—	69,049千円
その他	53,191千円	55,546千円
繰延税金資産 小計	882,120千円	827,798千円
評価性引当金	△481,105千円	△361,349千円
繰延税金資産 合計	401,014千円	466,449千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△577,452千円	△775,115千円
有価証券評価益	△913,009千円	△799,696千円
繰延税金負債 合計	△1,490,462千円	△1,574,812千円
繰延税金負債の純額	△1,089,447千円	△1,108,363千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	—
住民税均等割等	0.3%	—
評価性引当金による影響等	2.0%	—
その他	△0.3%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては、35.6%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が167,316千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が34,044千円減少し、その他有価証券評価差額金が133,272千円増加しております。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社ならびにグループ各社は、平成23年10月1日付で以下のとおりのグループ内再編を実施いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 再編の目的

平成23年4月実施の当社組織再編で、当社に事業別の本部を設置したことに合わせ、事業ごとに子会社を集約することにより、各事業の推進体制をさらに強化するとともに、経営管理を一層効率化し、当社と事業別子会社との緊密な連携のもと、権限・責任の明確化ならびにグループの経営判断の迅速化を図り、一層の収益、企業価値の向上を目指す。

## (2) 再編の概要

## ①事業子会社の合併

	合併対象会社	新商号
不動産事業	常和建物㈱(存続会社) 常和アセットマネジメント㈱、常和不動産㈱ 常和ビル開発㈱	常和不動産㈱
ホテル事業	常和ホテルマネジメント㈱(存続会社) 常和ホテルズ㈱	常和ホテル㈱
ゴルフ事業	常和ゴルフ㈱(存続会社) 常和ゴルフマネジメント㈱	常和ゴルフマネジメント㈱

## ②常和ビルサービス㈱(当社100%子会社)の孫会社化

同社を上記の①の常和不動産㈱の子会社(当社にとっては孫会社)としました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の子会社では、首都圏を中心に、賃貸オフィスビル等を所有しております。なお、ホテル・ゴルフ場につきましては、グループ再編により賃貸等不動産に該当しなくなりましたので、除外して記載しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、3,288,898千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、3,668,325千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	87,249,288	84,400,222
	期中増減額	△2,849,065	22,538,535
	期末残高	84,400,222	106,938,758
期末時価		106,071,200	130,235,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額に、借地権を加算しております。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸オフィスビルの売却(5,808,380千円)であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸オフィスビル等の取得(23,462,447千円)であります。
- 3 期末の時価は、全ての対象物件について社外の不動産鑑定士(一般財団法人日本不動産研究所、大和不動産鑑定(株)、三井不動産販売(株)、(株)九段都市鑑定、(株)三友システムアプレイザル、(株)東京カンテイ)が実施した鑑定評価等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離独立された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、当連結会計年度より変更しております。当社は平成23年4月に当社内の組織再編で当社に事業別の本部を設置し、執行役員制度を導入しました。さらに平成23年10月1日付をもって子会社再編を行い、事業毎に子会社を集約しました。

これは、各事業の推進体制をさらに強化するとともに、経営管理を一層効率化し、当社と事業別子会社との緊密な連携のもと、権限・責任の明確化並びにグループの経営判断の一層の迅速化をはかり、一層の収益、企業価値の向上を目指すものであります。

これを踏まえ、当社グループの報告セグメントにつきまして、「不動産事業」「ホテル事業」「ゴルフ事業」の3つのセグメントに集約しました。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業の3つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)につきましては、セグメント区分変更後の数値に置き換えて表示しております。

不動産事業は、オフィスビル等の保有、賃貸、管理、運営及び不動産仲介、宅地分譲等を行っております。

ホテル事業は、ビジネスホテルの保有、運営及びホテルのファンドへのエクイティ投資による運用等を行っております。

ゴルフ事業は、ゴルフコースの保有、運営を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,596,479	4,159,541	684,305	13,440,327	—	13,440,327	—	13,440,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202,900	4,624	9,183	216,707	99,924	316,632	△316,632	—
計	8,799,379	4,164,166	693,489	13,657,034	99,924	13,756,959	△316,632	13,440,327
セグメント利益	4,204,408	895,615	42,203	5,142,227	22,856	5,165,084	△969,328	4,195,755
セグメント資産	95,423,537	28,594,736	4,989,911	129,008,185	—	129,008,185	7,029,902	136,038,088
その他の項目								
減価償却費	968,228	704,025	44,470	1,716,723	—	1,716,723	18,653	1,735,377
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,926,059	8,786,657	15,764	12,728,480	—	12,728,480	△47,539	12,680,941

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループファイナンス業務（貸金業）を含んでおりましたが、平成22年8月1日付をもって当社は常和ファクター㈱を吸収合併し、当社がグループファイナンス機能を担うこととしたことから、平成22年8月1日以降、売上高、利益、資産は計上しておりません。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△969,328千円には、セグメント間取引消去119,484千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,088,813千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額7,029,902千円には、本社管理部門の債権の相殺消去△37,982,564千円、連結消去された関係会社株式△10,292,480千円、各報告セグメントに配分していない全社資産55,304,947千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,066,650	4,245,618	653,871	12,966,141	—	12,966,141	—	12,966,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,610	4,715	4,178	148,504	—	148,504	△148,504	—
計	8,206,261	4,250,334	658,050	13,114,645	—	13,114,645	△148,504	12,966,141
セグメント利益	4,296,746	1,212,739	60,331	5,569,817	—	5,569,817	△1,167,335	4,402,481
セグメント資産	110,821,763	27,320,027	4,930,576	143,072,368	—	143,072,368	14,566,588	157,638,957
その他の項目								
減価償却費	1,055,979	612,961	43,191	1,712,132	—	1,712,132	12,333	1,724,466
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	23,590,891	7,398	21,905	23,620,195	—	23,620,195	28,823	23,649,019

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,167,335千円には、セグメント間取引消去233,467千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,400,802千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額14,566,588千円には、本社管理部門の債権の相殺消去△37,067,206千円、連結消去された関係会社株式△10,292,480千円、各報告セグメントに配分していない全社資産61,926,275千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,646円81銭	1,788円09銭
1株当たり当期純利益	252円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していません。	144円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,632,236	19,144,948
普通株式に係る純資産額(千円)	17,632,236	19,144,948
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,707,000	10,707,000
普通株式の自己株式数(株)	73	87
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,706,927	10,706,913

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,704,946	1,545,760
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,704,946	1,545,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,706,971	10,706,916

## (重要な後発事象)

該当事象はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,774,284	1,897,774
前払費用	19,831	6,315
繰延税金資産	7,134	14,048
未収収益	103,808	82,785
短期貸付金	14,715,520	6,577,127
未収入金	1,336,482	637,046
その他	584	566
流動資産合計	20,957,646	9,215,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	142,137	118,653
減価償却累計額	△61,146	△53,878
建物(純額)	80,991	64,774
工具、器具及び備品	41,779	38,698
減価償却累計額	△22,679	△22,317
工具、器具及び備品(純額)	19,099	16,380
リース資産	18,243	18,243
減価償却累計額	△3,876	△7,525
リース資産(純額)	14,367	10,718
土地	25,616	24,726
有形固定資産合計	140,075	116,600
無形固定資産		
ソフトウェア	20,639	19,683
電話加入権	612	612
商標権	217	187
無形固定資産合計	21,469	20,483
投資その他の資産		
投資有価証券	12,540,988	15,298,004
関係会社株式	10,292,480	10,292,480
関係会社長期貸付金	13,745,000	29,035,000
長期前払費用	833	150
保険積立金	72,250	86,468
差入保証金	131,587	55,896
その他	55,075	44,525
貸倒引当金	△24,600	△8,600
投資その他の資産合計	36,813,615	54,803,924
固定資産合計	36,975,159	54,941,008
資産合計	57,932,806	64,156,673

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	22,430,000	19,863,720
1年内返済予定の長期借入金	908,000	5,646,480
未払金	116,373	45,705
未払費用	92,348	67,333
未払法人税等	739,138	228,072
未払消費税等	3,179	4,108
預り金	10,412	230,515
リース債務	3,587	3,652
賞与引当金	11,064	15,816
株主優待引当金	—	31,738
流動負債合計	24,314,104	26,137,141
固定負債		
長期借入金	17,399,000	20,938,400
繰延税金負債	1,363,114	1,480,795
退職給付引当金	335,933	365,119
役員退職慰労引当金	168,274	233,293
リース債務	10,914	7,261
資産除去債務	—	14,525
固定負債合計	19,277,236	23,039,394
負債合計	43,591,340	49,176,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,350,828	3,350,828
資本剰余金		
資本準備金	3,266,234	3,266,234
資本剰余金合計	3,266,234	3,266,234
利益剰余金		
利益準備金	126,600	126,600
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	6,221,200	6,248,240
利益剰余金合計	6,647,800	6,674,840
自己株式	△84	△101
株主資本合計	13,264,779	13,291,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,076,686	1,688,335
評価・換算差額等合計	1,076,686	1,688,335
純資産合計	14,341,465	14,980,137
負債純資産合計	57,932,806	64,156,673



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,660,200	1,093,600
関係会社受入手数料	194,933	194,600
匿名組合投資利益	232,074	220,630
営業収益合計	2,087,207	1,508,830
営業費用		
一般管理費	1,089,275	1,401,702
営業費用合計	1,089,275	1,401,702
営業利益	997,932	107,128
営業外収益		
受取利息	600,200	755,389
受取配当金	215,556	223,348
その他	73,821	57,945
営業外収益合計	889,578	1,036,683
営業外費用		
支払利息	589,611	591,753
その他	30,115	19,672
営業外費用合計	619,726	611,425
経常利益	1,267,784	532,386
特別利益		
固定資産売却益	—	299
抱合せ株式消滅差益	54,543	—
特別利益合計	54,543	299
特別損失		
投資有価証券評価損	—	35,868
本社移転損失	—	47,212
特別損失合計	—	83,080
税引前当期純利益	1,322,327	449,605
法人税、住民税及び事業税	△97,790	△132,835
法人税等調整額	9,060	△87,014
法人税等合計	△88,730	△219,850
当期純利益	1,411,057	669,455

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,350,828	3,350,828
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350,828	3,350,828
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,266,234	3,266,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,266,234	3,266,234
資本剰余金合計		
当期首残高	3,266,234	3,266,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,266,234	3,266,234
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	126,600	126,600
当期末残高	126,600	126,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,345,492	6,221,200
当期変動額		
剰余金の配当	△535,350	△642,415
当期純利益	1,411,057	669,455
当期変動額合計	875,707	27,040
当期末残高	6,221,200	6,248,240
利益剰余金合計		
当期首残高	5,772,092	6,647,800
当期変動額		
剰余金の配当	△535,350	△642,415
当期純利益	1,411,057	669,455
当期変動額合計	875,707	27,040
当期末残高	6,647,800	6,674,840
自己株式		
当期首残高	—	△84
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△17
当期変動額合計	△84	△17
当期末残高	△84	△101

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,389,155	13,264,779
当期変動額		
剰余金の配当	△535,350	△642,415
当期純利益	1,411,057	669,455
自己株式の取得	△84	△17
当期変動額合計	875,623	27,022
当期末残高	13,264,779	13,291,801
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,151,947	1,076,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,260	611,648
当期変動額合計	△75,260	611,648
当期末残高	1,076,686	1,688,335
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△41,698	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,698	—
当期変動額合計	41,698	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,110,248	1,076,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,562	611,648
当期変動額合計	△33,562	611,648
当期末残高	1,076,686	1,688,335
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	13,499,404	14,341,465
当期変動額		
剰余金の配当	△535,350	△642,415
当期純利益	1,411,057	669,455
自己株式の取得	△84	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,562	611,648
当期変動額合計	842,061	638,671
当期末残高	14,341,465	14,980,137

## 6. その他

### 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

平成24年3月22日付の「常和ホールディングス株式会社の役員変動および人事変動のお知らせ」ならびに平成24年5月10日付の「常和ホールディングス株式会社の役員変動のお知らせ」をご参照ください。